



福崎智幸大分県議 一般質問 議会報告 (2026年3月10日)

●公契約条例の制定について

【質問】 県はこれまで、設計労務単価の引き上げや賃金スライド制度などを整備してきましたが、現場労働者への適正な賃金を直接保障するには至っていません。全国の基礎自治体には先行事例も多く、連合大分も条例制定を要望していることから、県は検討姿勢にとどまらず、実効性ある公契約条例の制定に踏み出すべきではないかと知事に見解を求めました。

【知事答弁】 庁内に勉強会を設置して先行自治体の運用状況を調査中であり、受注者の労働条件底上げへの効果が期待されると述べました。一方で、賃金下限額の設定方法や事務負担など課題も多く、政府がILO第94号条約を批准していないことから独自の賃金下限額設定は困難と判断していると、既存制度の着実な運用・見直しに取り

●個人所有林におけるJ-クレジット制度の活用について

【質問】 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、個人所有林でのJ-クレジットの創出・活用は重要な課題です。森林所有者の収入増や適切な森林管理の促進が期待される一方、現状はほとんど進んでいません。個人単独での申請は制度上認められておらず、森林組合などの法人が代表となる共同申請が必要なことも普及を阻む一因となっています。森林組合未加入者も含めた個人所有林におけるJ-クレジットの現状と課題の認識、および具体的な支援策について生活環境部長に質しました。

【生活環境部長答弁】 県内の森林由来J-クレジットは現在6件が登録されており大規模所有者を中心に増加傾向にあると報告した上で、個人所有林での活用には30ヘクタール以上の森林規模要件や法人との共同実施の義務、審査・管理費用の負担など多くの課題があると説明がありました。県としては登録・初回認証の審査費用を全額助成しており、今後は民間事業者や森林組合と連携して共同実施を働きかけていくと答えました。

●県職員のヘルメット着用について

以上の質問をしました。



阿部邦彦大分市議 一般質問 議会報告 (2026年3月18日)

●公契約について

【質問】 契約期間内の契約額の変更について

【総務部答弁】 賃金上昇が続く中、長期契約では契約額が固定されることで、事業者が対応できず人手不足や品質低下の恐れがある。このため、複数年契約にスライド条項を導入し、年度ごとの労務単価の上昇を契約額へ反映できる仕組みとした。これにより、業務の適正な履行や品質確保、事業者の安定経営につながる。

【質問】 公契約条例の制定について

【総務部答弁】 条例制定については研究を進めているが、最低賃金との関係整理や、実効性ある運用の難しさが課題。現時点で制定の予定はないが、入札制度の見直しやスライド条項の導入などにより、労働条件の改善には取り組んでいる。今後も状況を見ながら検討を継続する。

※「公契約」とは、国や地方自治体が事業を民間企業や団体に委託する際の契約であり、建設工事だけでなく、施設管理、警備、給食、清掃、学童保育など幅広い分野に及びます。近年、厳しい財政状況の中で公契約の低価格化が懸念されており、特にサービス業は公契約との関係が深いものの認知が低く、建設業に比べて議論の対象になりにくい状況です。

●児童育成クラブの主任指導員の処遇について

●公園・緑地の桜について

以上の質問をしました。